F-CODE

2023年12月期 第 2 四半期 決算説明資料

株式会社エフ・コード | 東証グロース9211

2023.08





AGENDA

- 決算概要
- 02 ハイライト
- M&A 補足説明 03
- 会社概要
- **Appendix**



01 決算概要

2023年12月期 通期業績予想の修正(2023/8/14公表)



既存事業の成長と「SAKIYOMI」事業の取得影響を加味したことにより売上収益19.4%の上方修正 2023年12月期第3四半期連結累計期間より国際会計基準 (IFRS) の任意適用予定のため、業績予想をIFRSに基づき修正 2023年8月以降実施予定の3件のM&A案件^{*2} については影響金額精査中のため未反映

(単位:百万円)	2023年12月期 前回業績予想(日本基準)	2023年12月期 修正業績予想(IFRS基準)	増減率
売上収益	1,650	1,970	+19.4%
営業利益	300	415	+38.6%
税引前利益	250	376	+50.5%
当期利益	173	263	+52.2%

^{※1} 前回発表予想については日本基準における予想数値を記載しているため、売上収益・税引前利益・当期利益の項目に、それぞれ売上高・税引前当期純利益・当期純利益の金額を記載しております。 なお、前回発表予想においては税引前当期純利益は開示しておりませんが、経常利益と同額の想定であったため、開示済みの経常利益の金額を記載しております。

^{※2 2023}年8月15日にCRAFT株式会社、2023年8月21日に株式会社JITT、2023年8月31日に株式会社マイクロウェーブクリエイティブを子会社化する予定です。

2023年12月期 通期業績予想進捗 (第2四半期時点)



修正後のIFRS業績予想に対し、第2四半期時点で売上収益43.9%・営業利益46.8%の進捗率 当期獲得した「SAKIYOMI」事業は5月12日からの収益及び利益貢献、下期において更なる貢献が期待

(単位:百万円)	2023年12月期 通期業績予想 (IFRS)	2023年12月期 2 Q実績 (IFRS)	2 Q時点進捗率
売上収益	1,970	864	43.9%
営業利益	415	194	46.8%
税引前利益	376	181	48.2%
当期利益	263	115	43.6%

※ 2023年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行による修正を反映した金額を記載しております。当該数値については会計監査人の監査対象外となっております。



100.0%

- 2023年12月期 第2四半期業績サマリ (前期比較)



(単位:百万円)

既存事業の成長及びM&Aの業績貢献に加え、IFRS組み替えを反映し、前年同期比で売上収益+73.6%/営業利益+48.5%の増加



※1 2022年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



^{※2 2023}年12月期第1四半期より連結決算に移行しているため、対前期増減率については連結経営成績と個別経営成績を比較しております。

^{※3 2023}年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行による修正を反映した金額を記載しております。当該数値については会計監査人の監査対象外となっております。 2022年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行の影響を算出していないため日本基準の数値を記載しております。

2023年12月期 第2四半期業績サマリ (前期比較)



前述の通り、前年同期比で売上収益 +73.6%/ 営業利益 +48.5%の増加 M&Aにかかるアドバイザリー費用及び社内人件費を上回るペースでの利益貢献を実現

(単位:百万円)	2022年12月期 ※1 第2四半期 (単体/日本基準)	2023年12月期 **3 第2四半期 (連結/IFRS)	*2 前年同期比
売上収益	497	864	+73.6%
	306	545	+78.4%
	130	194	+48.5%
税引前利益	125	181	+45.0%

^{※1 2022}年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

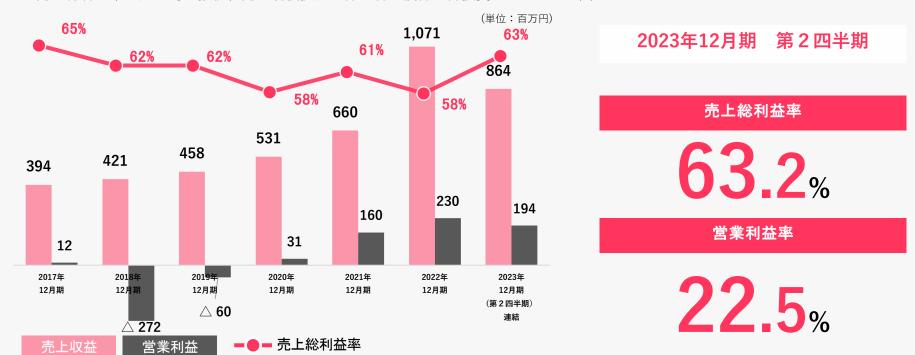
^{※2 2023}年12月期第1四半期より連結決算に移行しているため、対前期増減率については連結経営成績と個別経営成績を比較しております。

^{※3 2023}年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行による修正を反映した金額を記載しております。当該数値については会計監査人の監査対象外となっております。 一方、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行の影響を算出していないため日本基準の数値を記載しており、売上収益・税引前利益の項目に、それぞれ売上高・税引前当期純利益の金額を記載しております。

- 業績 | 売上収益及び利益の推移



継続型取引による売上収益の積み上げに伴い着実に増収傾向を維持 売上総利益率は安定的に推移、売上規模拡大に伴い利益獲得と再投資のサイクルが回っている



※1 2023年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※2 2023年12月期第2四半期に係る各数値については、IFRS移行による修正を反映した金額を記載しております。当該数値については会計監査人の監査対象外となっております。 一方、2022年12月期以前に係る各数値については、IFRS移行の影響を算出していないため日本基準の数値を記載しており、売上収益の項目に売上高の金額を記載しております。

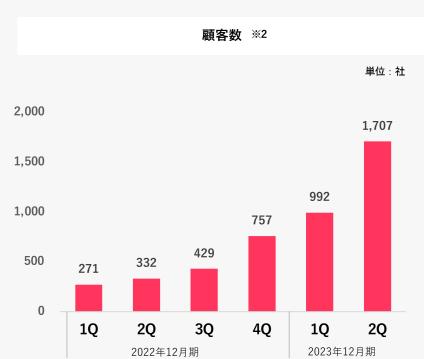


事業概要 | 安定した収益構造と顧客数の積み上げ



継続型売上が高い比率を占めており、安定した収益構造と継続的な成長を実現 既存事業での顧客増に加え、M&A実行により顧客数の積み上げを加速





過去1年(=2022年7月~2023年6月)のうち合計6ヶ月以上売上が発生している顧客及び6ヶ月以上の契約期間で売上取引の契約を交わしている顧客を継続取引顧客と定義し、当該顧客への売上を継続型売上と定義する。 ※2 四半期ごとの平均月次顧客数





ハイライト

- 2023年12月期 第2四半期 決算説明のポイント



DX市場拡大、CX改善ニーズの高まりを受け、 前期比73.6%の増収(※1,2)と高い営業利益率(22.5%)(※2,3)を両立

- ・2023年8月14日 業績予想修正を公表、前回業績予想比で営業利益+38.6%の上方修正
- ・2023年5月12日 株式会社SAKIYOMIを子会社化
- ・2023年8月15日 CRAFT株式会社を子会社化予定
- ・2023年8月21日 株式会社JITTを子会社化予定
- ・2023年8月31日 株式会社マイクロウェーブクリエイティブを子会社化予定
- ・2023年12月期第3四半期決算よりIFRSの任意適用を開始予定

^{※1 2022}年12月期第2四半期(単体):売上高497万円→2023年12月期第2四半期(連結): 売上高865百万円(+73.6%)

^{2 2023}年12月期第1四半期より連結決算に移行しているため、対前期増減率については連結経営成績と個別経営成績を比較しております。

^{※3 2023}年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

株式会社Radixより「SAKIYOMI」事業の取得



2023年 3 月20日に株式会社Radix(旧商号:株式会社SAKIYOMI)が運営する「SAKIYOMI」事業を新設分割して設立する株式会社 SAKIYOMI (新設会社) の全株式の取得を公表、2023年5月12日に子会社化

「SAKIYOMI」事業取得の背景

Instagramの特徴

- 広いユーザーへのアプローチが可能
- 情報収集がInstagramへ移行
- 商業利用にも最適化
- ユーザーロイヤリティが高く購買行動に直結
- ユーザーとの関係性の構築及び継続的な育成に最適



当社の狙い

- Instagramという重要顧客接点の強化
- 市場が拡大する事業ドメインにおける成長企業の獲得
- 経営支援/シナジー追求/子会社上場含む資本政策等を組み合わせ、 グループ全体の成長可能性を最大化



本取引の概要

株式譲渡実行日

2023年5月12日

取得事業 売上高

約391百万円 **

取得価額

806百万円

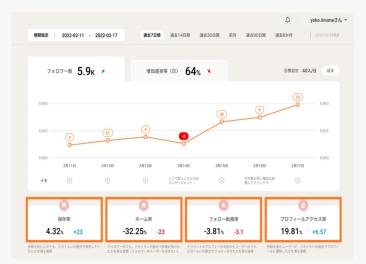
※: 直近の事業年度(2022年12月期)における売上高を記載しております。

直 σ

InstagramマーケティングSaaS「SAKIYOMI」概要



未経験者でもプロの運用を実現するInstagram分析ツール 重要変数にフォーカスしたダッシュボードにより「本質的な分析」が可能





CRAFT株式会社より「デジタルマーケティング」事業の取得



2023年7月31日に「デジタルマーケティング」事業を提供するCRAFT株式会社の株式の一部取得を公表、2023年8月15日に連結子 会社化予定

各社の特徴







CX領域のデータ解析・ノウハウ

成果が出るクリエイティブの開発・運用

重視し、デジタルマーケティングによる 成果最大化を支援



広範なデジタルサービスを展開

期待シナジー

顧客への提供価値の強化

- ・優れたノウハウ及びコンサルティングチームの獲得
- ・サービス領域の拡充/グループ内製化によりトータルサービスの品質向ト

営業効率の向上

- ・当社既存顧客への譲受事業の提供
- ・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供

本取引の概要

株式譲渡実行日

2023年8月15日(予定)

取得事業 売上高

380百万円※

取得価額

1.483百万円

※: 直近の事業年度(2023年2月期)における売上高を記載しております。



伸長するダイレクトマーケティング/D2Cを主要領域・顧客とし、

ウィズコロナ時代における生活様式の変化や体験価値重視を背景にダイレクトマーケティング/D2C市場が成長 当該領域・市場に特化し、クライアント様のマーケティング支援を実施

クリエイティブやLPO(ランディングページ最適化)を強みとして、

経験豊富なデザイナーチームによる「成果が出るクリエイティブの開発・運用」でCV数を最大化 ペルソナに合わせた最適なクリエイティブ・LPの立ち上げにより効果的にマーケティングを支援

データオリエンテッドな改善活動を実施

最終KPIデータを活用したデータ分析の実行及び支援によりマーケティング活動を最適化 でもデモグラフィックデータやエリアデータ等の多様なデータを活用しPDCAを実施

株式会社TEORYより「デジタルマーケティング」事業の取得



2023年8月7日に株式会社TEORYが提供する「デジタルマーケティング」 事業を新設分割して設立予定である 新会社(株式会社JITT)の全株式の取得を公表、2023年8月21日に子会社化予定

各社の特徴







月に250件以上のマーケティング支援を可能にし、 クライアントが抱える課題に合わせたご提案で、 費用対効果を最大限に引き出す

CX領域のデータ解析・ノウハウ 広範なデジタルサービスを展開

期待シナジー

顧客への提供価値の強化

- ・優れたノウハウ及びコンサルティングチームの獲得
- ・サービス領域の拡充/グループ内製化によりトータルサービスの品質向ト

営業効率の向上

- ・SMB領域での営業活動及びサービス提供拡大
- ・当社既存顧客への譲受事業の提供
- ・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供

本取引の概要 株式譲渡実行日 2023年8月21日(予定) 229百万円* 売上高 266百万円 取得価額

※: 直近の事業年度(2023年6月期)における売上高を記載しております。

株式会社JITTの事業サマリー



1

SaaS/デジタルマーケティング領域でSMBを主要領域・顧客とし、

CMS・Line管理SaaSやWebデザイン/デジタル集客/リブランディング等のマーケティング支援サービスを実施SMBやBtoCのクライアント様を中心に、幅広い業種業態へのサービス提供が可能

2

圧倒的な支援スピード/数多くの支援実績/ノウハウを強みとして、

徹底した業務効率化により通常 1 ヶ月以上かかるプロジェクトでも最短5日で対応可能 支援スピードを背景に実績とノウハウを積み上げ、高いサービス品質と競争力のある価格を実現

3

ワンストップのマーケティング支援を実施

SaaS/コンサルティング/制作支援といった多様なサービスラインナップでクライアント様に合わせた支援を実施 今後f-codeグループ提供のweb接客/ チャットボット/Instagram/LINE等のマーケティングSaaSによる支援も可能に

※1 SMB: Small and Medium Businessの略称で、中堅・中小企業を意味する

※2 CMS: Contents Management Systemの略称で、 Webサイトの構築・管理・運用を行うための管理システム

株式会社マイクロウェーブより「デジタルマーケティング」事業の取得



2023年7月18日に株式会社マイクロウェーブが提供する「デジタルマーケティング|事業を新設分割して設立予定である 新会社(株式会社マイクロウェーブクリエイティブ)の全株式を取得を公表、2023年8月31日に子会社化予定

各社の特徴







企業様のマーケティングにおけるコンサ ルティングからKGI/KPIの設定、改善、 Webを活用したプラットフォームの構築 など幅広く支援

CX領域のデータ解析・ノウハウ 広節なデジタルサービスを展開

本取引の概要

株式譲渡実行日

2023年8月31日(予定)

取得事業 売上高

755百万円

取得価額

721百万円

※: 直近の事業年度(2023年12月期)における売上高を記載しております。

期待シナジー

顧客への提供価値の強化

- ・優れたノウハウ及びコンサルティングチームの獲得
- ・サービス領域の拡充/グループ内製化によりトータルサービスの品質向ト

営業効率の向上

- ・当社既存顧客への譲受事業の提供
- ・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供

株式会社マイクロウェーブクリエイティブの事業サマリー





高い支援品質と圧倒的な実績/ブランドを強みとして、

創業から20年以上の経験値と高いコンサルティング品質により実績とブランドを蓄積 経験豊富な70名程度のコンサルティング部隊でマーケティング支援を実施

大企業を含む様々な規模・業種のクライアント様に対して、

コンサルティング部隊のケイパビリティ及びマイクロウェーブブランドにより大型案件を受注 幅広いお客様の課題解決・付加価値の創造を実現



UXデザイン・データ活用等のマーケティング支援を実施

UI/UX改善・マーケティング支援データ活用基盤構築、CMS構築、KGI/KPI設計支援等、 企業のデジタルマーケティング・DX推進を広範囲で支援

国際財務報告基準(IFRS)の任意適用について



2023年8月14日に「国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用に関するお知らせ」を公表、 2023年12月期第3四半期決算より従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用を開始予定

任意適用の目的

財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性 の高い情報を提供し利便性を高めること、グローバル経営の推進等を目的として任意適用を開始予定

開示スケジュール(予定)

	決算期	開示書類	適用会計基準
	第1~第2四半期	四半期決算短信 四半期報告書	日本基準日本基準
2023年12月期	第3四半期	四半期決算短信 四半期報告書	IFRS IFRS
	期末	決算短信 会社法連結計算書類 有価証券報告書	IFRS IFRS IFRS

資本金の額の減少(減資)及び資本準備金の額の減少について



2023年8月10日に臨時株主総会招集のための基準日設定及び臨時株主総会の開催並びに資本金の額の減少(減資) 及び資本準備金の額の減少に関するお知らせを公表

減少の目的

・今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すべく、財務及び税務戦略の一環として、実施予定

減少の概要

- ・資本金の額1,266,824,321円を1,256,824,321円減少して、10,000,000円とする
- ・払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える
- ・資本準備金の額1,308,286,065円を1,308,286,065円減少して、0円とする
- ・減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える

スケジュール(予定)

(1) 取締役会決議日	2023年8月10日 (木)
(2)債権者異議申述公告日	2023年9月29日(金)(予定)
(3)債権者異議申述最終期日	2023年10月30日(月)(予定)
(4)株主総会決議日	2023年11月1日(水)(予定)
(5) 効力発生日	2023年11月9日(木)(予定)

_ +>+·

セミナー講演、展示会出展



長年にわたりCX改善・デジタルマーケティング支援に取り組んだ成果や知見を各種セミナーや展示会でご紹介させていただい ております





@東京ビッグサイト



▼展示会概要

展示会タイトル:第15回 Japan マーケティング Week【夏】 営業支援EXPO

主催: RX Japan株式会社

日時:2023年7月19日(水)~7月21日(金) 各日10:00~18:00(最終日:10:00~17:00)

会場 : 東京ビッグサイト 東展示棟 (東1~3ホール)

.

― メディア・イベント出演



当社役員及びM&Aチームが複数メディアに出演し、エフ・コードの事業内容や成長戦略・M&A戦略を視聴者や聴講者に分かりやすく発信させていただいております



メディア : ラジオNIKKEI第1

番 組 名 : PRONEXUS presents 朝イチマーケットスクエア アサザイ

放送目: 【2023年7月5日(水)朝8:30~8:50】



M&A BANK

【譲渡企業の気持ち】積極M&A中のエフ・コード、グループインされた2社の創業者および幹部を直撃



FASTGROW

会社にとって、良いM&Aとは何か?

──出資やM&Aに定評ある3社が明かす、事業価値向上につながるスタートアップ出資・買収の舞台裏

03 M&A 補足説明

- 事業成長とM&Aによる成長シナリオ



「CODE Marketing Cloud」を中心とした既存事業の更なる成長に加え、M&Aの実施及びそのシナジー効果の発揮による非連続的成長の実現を目指す

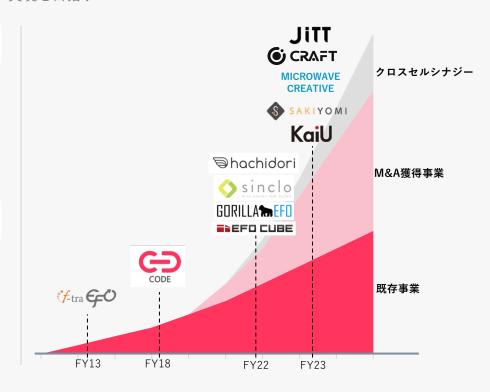
既存事業の更なる成長

- 既存事業においてもトップライン成長/利益創出を継続
- BtoB企業や中堅企業を中心に拡大するDXニーズの取り込

 み
- 人材の採用及び教育によりニーズに対応する供給の確保

M&Aの実施による非連続的成長

- 規律ある投資により買収事業単体で売上及び利益に貢献
- シナジー効果の発揮により収益性強化/投資回収を加速
- 強力なプロダクト及びチームの獲得により提供価値を拡大



成長戦略 | 当社のM&A戦略について



既存事業の拡大に加え、M&A活用によりプロダクト・データ・人材の充実を図り、事業成長加速を目指す

M&Aの考え方

- **✓ CX領域を中心に、シナジーのある** 周辺領域のソリューションを強化
- **✓** 黒字企業/事業を合理的なEBITDA倍率でM&A
- ✓ 多様な資金調達方法を活用し、 資本コスト最小化と財務安全性確保を企図
- ✓ 経営支援/シナジー追求に加え、グループインセ ンティブ設計/子会社上場等の幅広い資本政策も 組み合わせ獲得事業の成長を支援

3つの対象領域

①マーケティング SaaS

当計のメイン事業で 他サービスの起点と もなるM&Aの最優先 領域

②デジタルマーケティング ・セールス

マーケティング/セールス戦略策定と 実行支援を強化し、マーケティング SaaSの効果を最大化

③IT・クリエイティブ領域

IT及びクリエイティブの側面から企 業の顧客LTV向上を支援し、マーケ ティングSaaS及びデジタルマーケ ティング/セールスの効果を最大化

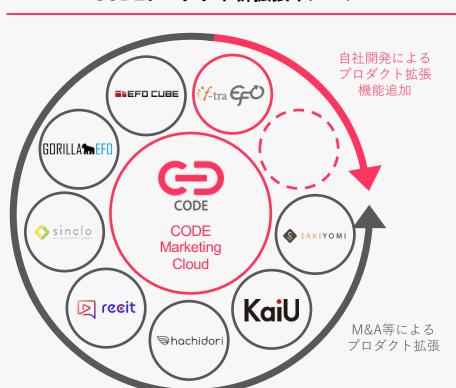


成長戦略 | SaaS事業と譲受プロダクトの期待シナジー



M&Aの実施によるプロダクトの獲得を通じて、プロダクト群の強化とクロスセリングによるシナジーを発揮

CODEプロダクト群拡張イメージ



SaaS事業獲得のシナジー効果

商品強化

- ・提供プロダクト及びサービスの拡充
- ・CXデータの質および量の強化

営業強化

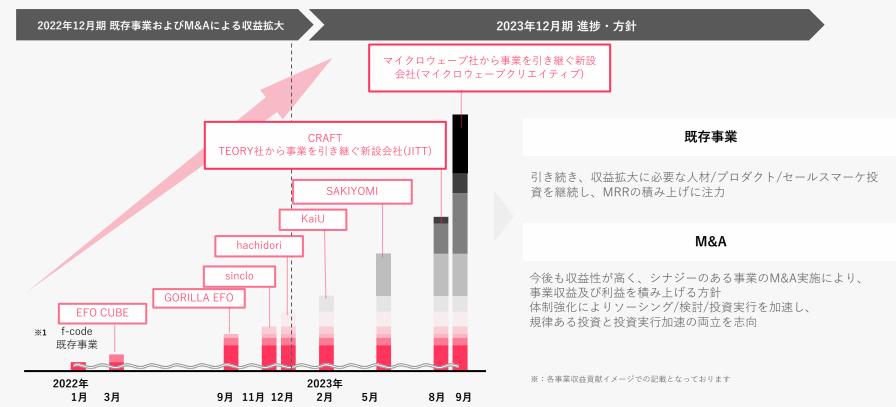
- ・当社既存顧客への譲受事業の提供
- ・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供



成長戦略 | 既存事業成長とM&A実行による収益積み上げ



既存事業におけるMRR成長に加え、2023年12 月期に4件(SAKIYOMI/CRAFT/マイクロウェーブクリエイティブ/JITT)のM&Aを発表 今後も既存事業の成長とSaaS事業のM&A実行の両面から収益及び利益を拡大する方針

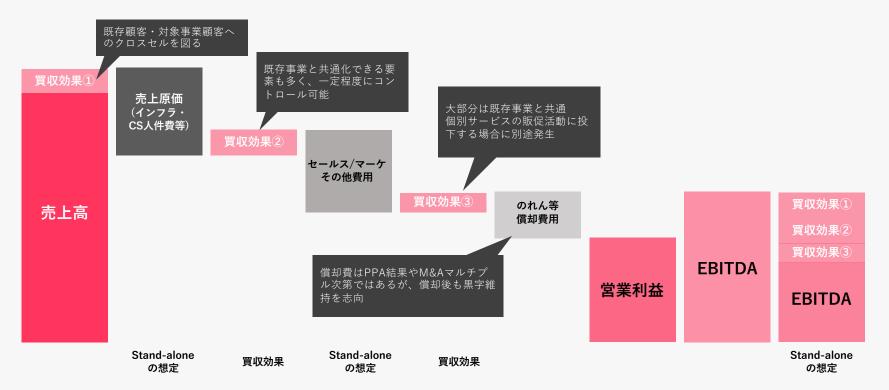


- 成長戦略 | M&Aの収益及び利益貢献(月次イメージ)



SaaS事業をM&A対象の重要領域の一つとして位置づける

継続型収益を獲得とともに原価(インフラ・CS)および販売管理費(セールス・マーケ費用等)の共通化/効率化により利益獲得を志向



슾



04 会社概要

会社概要



代表名 代表取締役社長 工藤 勉

設立年月 2006年3月15日

東京都新宿区神楽坂一丁目1番地 日本生命神楽坂外堀通りビル 2F 本社所在地 ※2022年7月11日に移転しております

資本金 1,266,824千円 (2023年6月末)

役員構成 ■代表取締役社長 工藤 勉

■取締役(非常勤・社外) 雨宮 玲於奈 ■取締役 荒井 裕希 ■監査役(常勤・社外) 今村 元太

■取締役 山崎 晋一 ■監査役(非常勤・社外) 梅澤 康二 ■取締役 平井隆仁 ■監査役(非常勤) 山岡 佑

事業内容

「CODE Marketing Cloud」等の CX 向上 SaaS の提供 DX 戦略設計・実行支援、デジタルマーケティング支援

連結総資産 7,187,245千円 (2023年6月末)



ミッション



マーケティングテクノロジーで 世界を豊かに

進化し続けるデジタルテクノロジーとマーケティングノウハウ

デジタル時代では、経営の根幹でのデジタル技術活用が企業の盛衰を分けます

それにも関わらず、未だ多くの企業ではDXの推進度合には差が見られその差が企業間の競争力に大きな影響を与えています 我々エフコードは、企業の立地も業種も問わず、最先端のデジタルテクノロジーを駆使し、マーケティング革新に寄与することで、 日本そして世界の企業においてDXを推進し、ミッションを実現して参ります



沿革



2006

3月

WEBコンサルティング事業を提供する会社 として株式会社エフ・コード創業

2013

エントリーフォーム最適化ツール「f-traEFO」 リリース、SaaS事業を開始

CX向上SaaS 「CODE Marketing Cloud」

2018

7月

リリース

2021

東証マザーズ市場へ上場 12月

2022

2023

9月

11月

12月

8月

CRAFT株式会社を連結子会社化 (予定)

結子会社化(予定)

株式会社コミクスの「EFO-CUBE」等の事業を譲受

東証の市場区分再編に伴い、グロース市場へ上場

ブルースクレイ・ジャパン株式会社の「GORILLA EFO」事 業を事業譲受

メディアリンク株式会社の「sinclo」事業を事業譲受

hachidori株式会社の「hachidori」事業を事業譲受 新株式発行及び売り出しによる公募増資を実施

サブスクリプションファクトリー株式会社の「KaiU」事 業を取得(新設分割会社の株式取得)

株式会社Radix(旧商号:株式会社SAKIYOMI)が運営する 「SAKIYOMI」事業を取得(新設分割会社の株式取得)

株式会社TEORYの新設分割会社(株式会社JITT)を連

株式会社マイクロウェーブの新設分割会社(株式会社マイ クロウェーブクリエイティブ)を連結子会社化(予定)

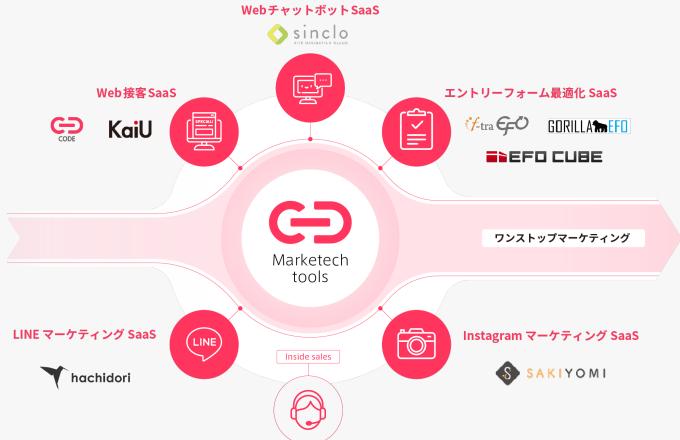
2023年12月期 第2四半期 決算説明資料

F-CODE Copyright@f-code

事

主要サービス一覧





CODE Marketing Cloud





ユーザーのサイト内行動を分析して 精度の高い接客が実現できます

Webサイト内のユーザー一人ひとりへの接客を 最適化することが可能となり、 CVR向上やROI向上などの効果を見込めます



─ Web接客SaaS 「CODE Marketing Cloud」概要



「CODE Marketing Cloud」は、サイト閲覧ユーザーに本当の店舗で店員が接客するような、快適なお買い物体験をご提供するイメージの商品です

一般的なサイト



サイトは、多くの方にとって有意義な内容を掲載 ユーザーに閲覧をお任せする

「CODE Marketing Cloud」の導入サイト



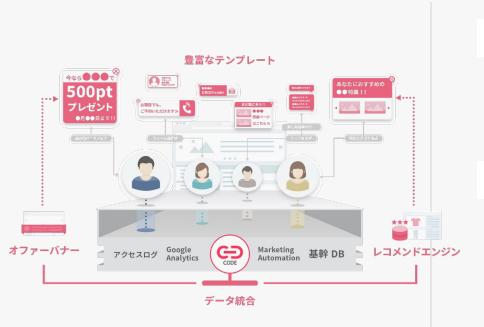
サイト側から能動的に声をかけるイメージ 「店員さんがお客様に声をかけるなら、いつどんな案内をするか?」という 観点でシステムがリアルタイムに声がけする

CODE Marketing Cloud

Web接客SaaS 「CODE Marketing Cloud」概要



CODE Marketing Cloudは、全てのデジタル上の顧客体験を変革します。サイト解析やMAデータと連携し、ユーザー1人1人に対し、 個別最適化された異なる体験を提供することが可能です



データを活用した顧客体験の改善・創造

行動履歴や志向性に応じた1to1コミュニケーションを 提供、より良い顧客体験を提供し、ロイヤリティの向 上に寄与

ユーザーデータの収集・統合

CODE自体で取得するサイト内の行動データをはじめ 解析ツールやMA、あるいは、顧客が蓄積してきた顧 客情報を利活用するために収集・統合

sinclo





ノーコードでできる チャットボット型Web接客ツール

WebチャットボットSaaS 「sinclo」を活用することにより、 「わかりやすく直感的なUIIと「チャットフォーム機能」で CVR最大化に寄与することが可能



hachidori





テクノロジーとノウハウで チャットUXを最大化する

LINE マーケティングSaaS 「hachidori」では、 国内のSNSで最大の利用者数であるLINEとの連携により スムーズなコミュニケーションを実現し、 CXの向上に寄与することが可能



04

SAKIYOMI





Instagramマーケティングの 戦略設計から施策実行を支援

個人や企業のInstagramアカウントの運用状況を数値で分析し、 課題発見や解決策提案することでアカウント運用課題を解決



ご利用企業の傾向



従前よりBtoC領域を中心に累計1,000社以上のお客様にご利用いただいており、直近数年はBtoB領域のお客様が増加傾向にあ ります







主に高単価・単発型のサービスを提供する企業



主に法人向けのサービスを提供する企業

ご利用企業の例





















































































































05

05 Appendix

用語集



DX	Digital Transformationの略で企業のビジネスモデルや業務フローをデジタル化し非連続的な成長を図ること ※TransformationのTransは交差の意味があり、英語圏では交差を1文字で表す「X」を用いるためDXと略される
СХ	Customer Experienceの略でWEBサイトや店舗体験など、企業から生活者が受け取る製品にまつわる全ての体験
SaaS	Software as a Serviceの略で「サース」または「サーズ」と呼び、ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネット経由してユーザーが利用できるサービス
EFO	Entry Form Optimizationの略で購入等のフォームのユーザービリティを改善する活動やデータ
VOC	Voice of customerの略で企業が顧客から得た意見・要望・クレーム
Web接客デー タ	「CODE Marketing Cloud」に収集されるユーザーのWebサイト上での行動・Web接客への反応等のデータ
サイト行動 データ	顧客企業のWebサイト上で収集されるユーザーのWebサイト上での行動データ
デジタルAD データ	ADはadvertisingの略でデジタル広告の配信に対するユーザーの閲覧・クリック・コンバージョン等のデータ
CRM	Customer Relationship Managementの略で「顧客関係管理」「顧客関係性マネジメント」と訳される
LTV	Life Time Valueの略で「顧客生涯価値」と訳される。
インサイド セールス	見込顧客に対して電話、メール、ウェブ会議などを活用して非対面で行う営業活動。一方、対面で営業活動を行うことをフィールドセー ルスという
UX	User Experienceの略で「顧客体験」と訳される。ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験を指す
UI	User Interfaceの略で「顧客接点」と訳される。Webサイトであれば、表示されるデザインやレイアウト、フォントなどを指し、商品であれば外観などを指す

貸借対照表



(単位:百万円)	前期末 *1 (2022年12月末)	当第2四半期末 (2023年6月末 連結)	*2 前期比
流動資産	1,359	4,470	+ 228.9%
現金及び預金	977	4,137	+ 323.1%
固定資産	1,500	2,716	+ 81.0%
総資産	2,859	7,187	+ 151.3%
流動負債	1,048	1,270	+ 21.2%
固定負債	1,085	3,111	+ 186.8%
純資産	725	2,804	+ 286.4%

^{※1 2023}年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。 ※2 2023年12月期第1四半期より連結決算に移行しているため、対前期増減率については連結経営成績と個別経営成績を比較しております。



損益計算書



(単位:百万円)	2022年12月期 ^{※1} 第 2 四半期 (前年同四半期)	2023年12月期 ^{※1} 第 1 四半期 (前四半期)	2023年12月期 第2四半期 連結 (当四半期)	增 前年同四半期比	減 ※2 前四半期比
売上高	268	385	478	+210	+93
売上総利益	166	232	310	+143	+77
売上総利益率	61.9%	60.3%	64.8%	+2.9%	+4.5%
販売費及び一般管理費	97	142	235	+137	+93
対売上高比率	36.3%	36.9%	49.1%	+12.8%	+12.2%
EBITDA	77	125	127	+49	+1
EBITDAマージン	28.8%	32.7%	26.5%	△2.3%	△6.1%
営業利益	68	90	74	+6	△15
営業利益率	25.6%	23.4%	15.7%	△9.9%	△7.8%
営業外収益	1	6	3	+1	△3
営業外費用	1	28	7	+5	△21
経常利益	68	67	70	+2	+3
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	4	-	-	<u></u>	-
当期純利益	43	43	28	<u></u>	△15

^{※1 2023}年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。 ※2 2023年12月期第1四半期より連結決算に移行しているため、対前期増減率については連結経営成績と個別経営成績を比較しております。



— 経営メンバー(常勤取締役)





代表取締役社長 工藤 勉

東京大学在学中に経営コンサルティング会社に参画。

ベンチャー企業支援や大企業向けプロジェクトを経て、自動車学校のポータルサイト 運営会社に役員として参画。2006年、株式 会社エフ・コード創業。



取締役 事業本部長 荒井 裕希

大学在学中に経営コンサルティング会社に 参画。セールス・マーケティング領域を中 心に担当。創業期からの事業立ち上げを経 験。2007年、株式会社エフ・コードに参画、 現職就任。



取締役 経営企画室長 平井 隆仁

日本政策金融公庫入庫。創業ファイナンス へ従事した後、スタートアップの事業責任 者を経て博報堂 DY デジタルへ。大手EC等 のマーケティングを統括。2020 年エフ・ コードへ参画、2021年現職就任。



取締役 経営管理本部長 山崎 晋一

株式会社リクルートスタッフィング総務人 事部長、エン・ジャパン株式会社取締役管 理本部長、スリープログループ株式会社取 締役常務執行役員等を歴任。2018年当社入 社、2021年取締役就任。

事業概要 | CXとDXの最適デザイン



現在のDX推進は各領域に閉じた部分最適に陥りCXを損なうことも多い これに対しCX全体を設計し企業のDX推進を図るサービスを提供

DX推進で頻発していること メールBOXに MA/CRM 大事な時に邪魔する たまり続ける (% 1)プッシュ通知 DM 欲しいものが 見つからない 忙しい時に Web UI/UX かかってくる 営業電話 POP UP ADS 何度も当たる デジタル広告 ピンとこない

様々なデジタル施策が乱立した結果生活者にとっては バラバラに各施策が届きかえってCXを毀損することに

生活者

店舗接客



改めてCX観点に則って全施策を俯瞰 CXデザインを行った上でDXを俯瞰的にデザインする

当社の強み | 希有なCXデータと当社ポジショニング



各個別のサービス領域の提供プレイヤーは存在するも、事業主側のディレクション負担が増大。DX全体を主体的に推進しうる 人材の不足によって各領域をワンストップで推進しうるサービス提供プレイヤーの必要性が増大している



─ 当社の強み │ DX人材育成のノウハウ



従前、DXニーズは市場に溢れているが、市場で提供されるサービスは各種個別施策が中心 各事業会社にとっては真にDXを統合し、推進する人材が慢性的に不足している状況



15年かけて培われた

DX人材育成ノウハウ





デジタル人材の早期育成



-



豊富なデータ

戦略型化BOOK

専門講師研修

自社参照可能なデータを豊富に持つことに加え、それらの実施内容のベストプラクティスをまとめた「戦略型としてノウハウスととしてノウハウスを表したコンサルタントの知見を参照で研り出来を指いた可能を表した事門家を招いたの知見に偏り過ぎない幅広い観点を持った専門人材を育成。

山 1人当たり売上高の拡大

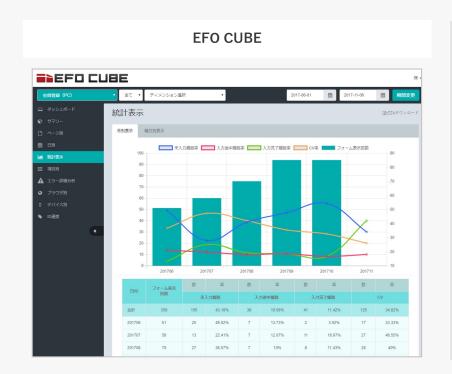


若手人材の育成により一人当たりの売上高は継続的に成長。早期戦力化するノウハウが完備されていることで経験年数に寄らずェクト進行が可能に。それにより中堅以上の職員が若手教育に更にリソースを使用でき、教育効果の上昇する好循環が発生している。

— エントリーフォーム最適化SaaS



「EFO CUBE」を活用することで、強力な「データ解析機能」によりクライアント様のCVR最大化に寄与することが可能「GORILLA EFO」は充実した「入力支援機能」や「チャットフォーム機能」が強み





コンバージョン改善型Web接客ツール「KaiU」概要



「わかりやすく直感的な管理画面」と「使いやすいテンプレート機能」で美容メーカー・小売・D2C・不動産業を中心に、業 界/規模を問わず幅広い導入実績

わかりやすく直感的な管理画面



導入実績

累計サイト数

1,400 yar ha









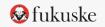
昨年度継続率











- 本資料の取り扱いについて



本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検 証しておらず、保証しておりません。

お問い合わせ先



株式・IR情報に関するお問い合わせは、 下記連絡先までお願いいたします。

> 株式会社エフ・コード 経営管理本部 IR担当 ir@f-code.co.jp